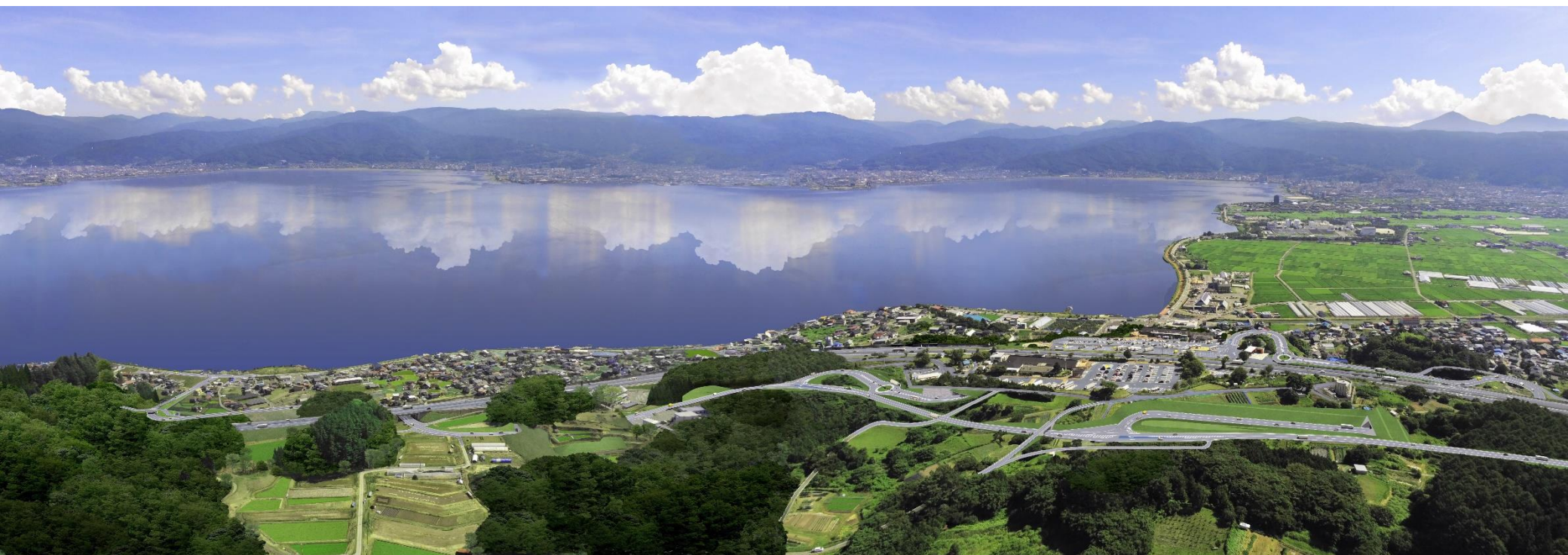


## 地域の取組発表②



株式会社八十二銀行  
企画部サステナビリティ統括室  
室長 中林 武

# 1.環境省「E S G地域促進事業（令和3年度）」 における取組の紹介

# 気候リスク/機会分析を通じた持続可能な農業のための 支援策の検討・実施

-事例3- 八十二銀行

案件  
名称

## 気候リスク/機会分析を通じた持続可能な 農業のための支援策の検討・実施



### 概要

- 長野県の重要産業である農業分野・および関連事業者（食品加工・観光業）が中長期的に受ける影響をリスクと機会の両面から分析し、産業の持続可能性向上に向けた金融機関としての支援策の検討・実施を目的とした。
- 特に本事業では中長期的な影響として気候変動に限定せず、水の利用や土壌に関する項目も検討。特に生産から自社での製品の製造・販売までを行うワイン事業者を対象に事業者のリスク・機会について検討した。

### 取組のきっかけ

#### 【TCFD分析を通じたリスク・機会の把握】

- 銀行として実施したTCFD分析を通じて、長野県における気候変動に伴うリスクと機会の両面を特定。特に長野県では気温の上昇によりブドウに適した気候になるといった機会もある一方、長期的な気温上昇によるリスクも存在する。地域金融機関として主要産業である農業に着目し持続可能性向上に向けた分析と取組の必要性を認識。

#### 【自然資本の重要性】

- 長野県の主要産業である農業は気候変動だけでなく、自然資本に強く依存しており、リスク・機会を特定するため。

# 気候リスク/機会分析を通じた持続可能な農業のための 支援策の検討・実施

-事例3- 八十二銀行

| 実践の流れ            | 実践のポイント                                                                                                      | 詳細                                                                                                                                                                |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重点課題の特定<br>と影響分析 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 農業の中長期動向を整理</li> <li>✓ 取引先の中から支援対象を選定</li> </ul>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 長野県の信州ゼロカーボン戦略の対象とする農作物を中心に想定される影響や適応策を調査。</li> <li>✓ 気候変動による機会ともなるブドウ生産に着目し、生産から販売を一貫して実施している取引先（ワイン事業者）を特定。</li> </ul> |
| ヒアリング            | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ワイン事業者にとって重要となる要素を特定</li> </ul>                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 醸造を含む農業・食品産業は自然資本に強く依存しており、ブドウの生産・ワインの醸造に重要な要素の仮説を構築。</li> <li>✓ 合わせてオーガニック市場の動向や政策も調査。</li> </ul>                       |
| 課題と価値の把握         | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 重要と想定する要素についてヒアリングを通じて仮説検証</li> <li>✓ 現状の取組や商流、事業者の課題を確認</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 金融機関のTCFD対応としてシナリオ分析を実施し、農業分野がリスクと機会の両側面をもつことを特定。</li> </ul>                                                             |
|                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 事業者へのフィードバック検討</li> <li>✓ 事業性評価への組み込みを検討</li> </ul>                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 土壌や降水量の重要性を元に、事業者の取組を踏まえ環境や社会へのインパクトを評価。事業者への共有にむけたフィードバックレポートの作成。</li> <li>✓ 事業性評価に自然資本の観点の追記を検討。</li> </ul>            |

## 想定されるインパクト

### 環境

- ✓ 気候変動だけでなく、自然環境を含んだ環境負荷の低減

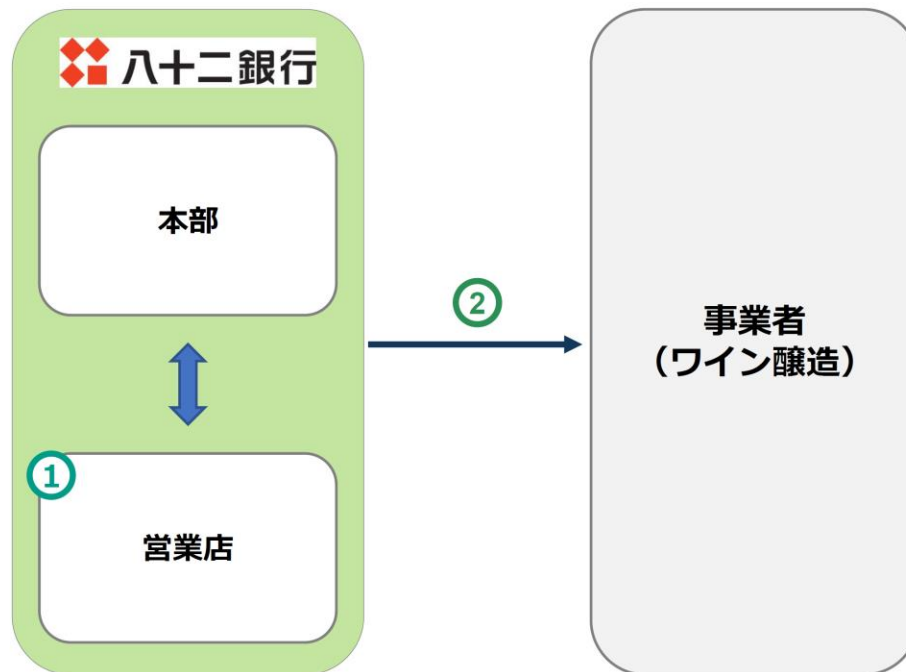
### 社会・経済

- ✓ 農業における自然資本のリスク・機会特定による地域の持続可能性の向上

# 気候リスク/機会分析を通じた持続可能な農業のための 支援策の検討・実施

-事例3- 八十二銀行

## 体制図（ステークホルダー）



### 【実施事項】

#### ①フィードバック案の検討

- フィードバックの作成や事業者とのコミュニケーションを営業店と連携して実施。通常の営業活動を通じて収集された事業者の情報を営業店から提供。

#### ②ヒアリング・フィードバック

- 本部での検討・事前準備をもとにヒアリングを実施。自然資本に関する項目の実態を調査するとともにその他の課題も幅広く把握。

# 気候リスク/機会分析を通じた持続可能な農業のための 支援策の検討・実施

-事例3- 八十二銀行

## 本事業の振り返り

### 【分かった点・苦労した点】

- 農業分野は長野県の重要産業の一つであるものの、農業を営む取引先の実態把握手法として、自然資本の観点からみた仮説の設定に苦労した。
- ヒアリングに基づき分析を進めていく中で、気候変動リスクに加えて自然資本からの観点を軸に仮説を立てて分析を進めていくことにしたが、課題に対する具体的な解決策を共有し、実際に取引先が改善に取り組めるようにサポートを続けていくことが必要と感じた。

### 【今後の進め方】

- 取引先の事業活動が環境や社会に対する与える影響度を評価し、クロスSWOT分析手法を通じて営業店担当者が取引先の事業に対する理解を深められるようにしたい。また、本部も連携して取引先の事業の持続可能性向上をサポートしていきたい。
- 営業店担当者が取引先の課題と価値の把握をしっかりとできるように、各種行内研修にも取り入れていきたい。
- 農業分野のみならず自然資本の影響を受ける業種についても今回得られた知見は活用できると考え、現在見直し作業を進めている事業性評価シートにも要素を反映させていきたい。

## 委員からのアドバイス

- ・ 気候変動と自然の連関性は複雑であり、ブドウ栽培により適した気候が自然界の栄養循環や水文に及ぼす影響でその効果が打ち消されることもありえます。特に第一次産業は自然資本への依存度が傑出して高いため、事業性評価においてはこの依存度の多角的分析が必須です。
- ・ この分析には、自然関連財務情報開示タスクフォースが3月に発表した第一次ベータ版で提供されている開示に至る前の分析評価プロセス「LEAP」が役に立ちます。LEAPには金融機関のポートフォリオ検証用と事業会社向けの二種類ありますが、地域金融機関ではまず取引先における自然リスクの分析と特定を取引先と共に実施することが大事であり、事業会社向け「LEAP」の活用が相応しいと考えます。取引先の事業活動が社会環境に与える政府のインパクト分析よりも、まず依存分析に軸足を置き、行内に知見が構築されることを期待します。

“

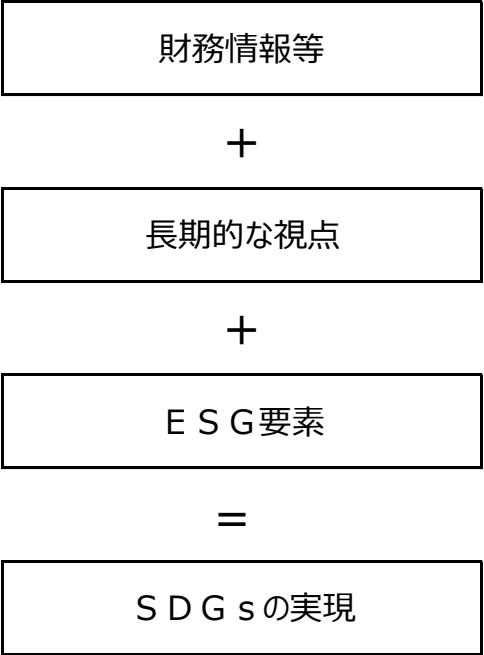
## 2.地域課題解決に向けた支援策の事例

## 2-1. E S G金融とは

- ✓ E S G金融とは、企業分析・評価を行う上で長期的な視点を重視し、環境・社会・ガバナンス情報を考慮した投資行動をとることを求める取組。
- ✓ つまり、従来の財務情報に加え、長期的視点に立ってE S G要素を考慮したS D G s 達成に貢献する投融資のこと。

### ■ E S Gの要素

|                   |                |
|-------------------|----------------|
| 環境（Environment）   | 気候変動           |
|                   | 温室効果ガス排出       |
|                   | 水を含む資源の枯渇      |
|                   | 廃棄物と汚染         |
|                   | 森林破壊 等         |
| 社会（Social）        | 労働環境（強制労働）     |
|                   | 地域社会           |
|                   | 紛争             |
|                   | 健康と安全          |
|                   | 雇用関係とダイバーシティ 等 |
| ガバナンス（Governance） | 役員報酬制度         |
|                   | 賄賂と汚職          |
|                   | ロビー活動と政治献金     |
|                   | 経営陣の多様性と組織     |
|                   | 税の透明性 等        |

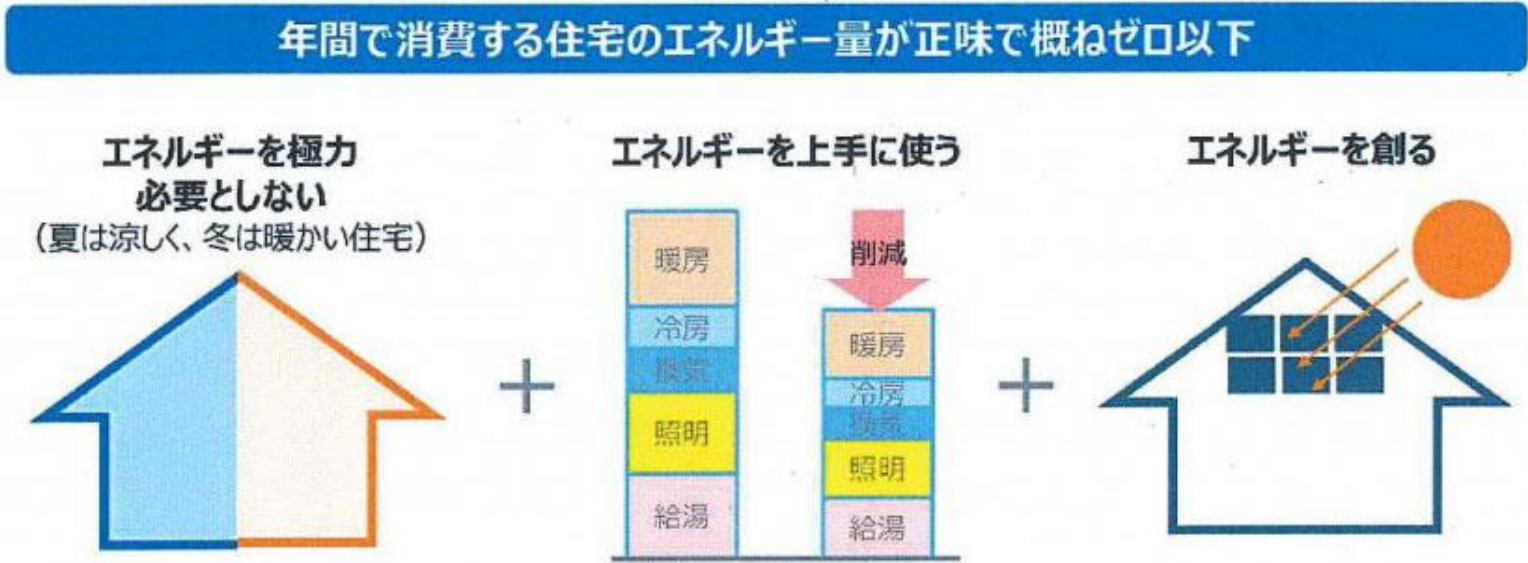


出所：P R I

2-2. 建築業者A社の事例 ～ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの普及促進に取り組んでいる事例～

- ✓ A社は、SDGs への貢献を念頭に、環境への負荷を低減するために太陽光発電事業を推進するとともに、本業を通じてZEH（ゼッチ：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス※）の普及促進に取り組んでいる。
- ✓ この方針を更に推し進めるために、サステナビリティ・リンク・ローンを利用して資金を調達することとした。
- ✓ 自社のサステナビリティ向上につながるKPI（目標）を事前に定め、敢えてハードルの高いSPT目標（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）を設定し、その目標を達成することによって社会への貢献も目指すこととした。

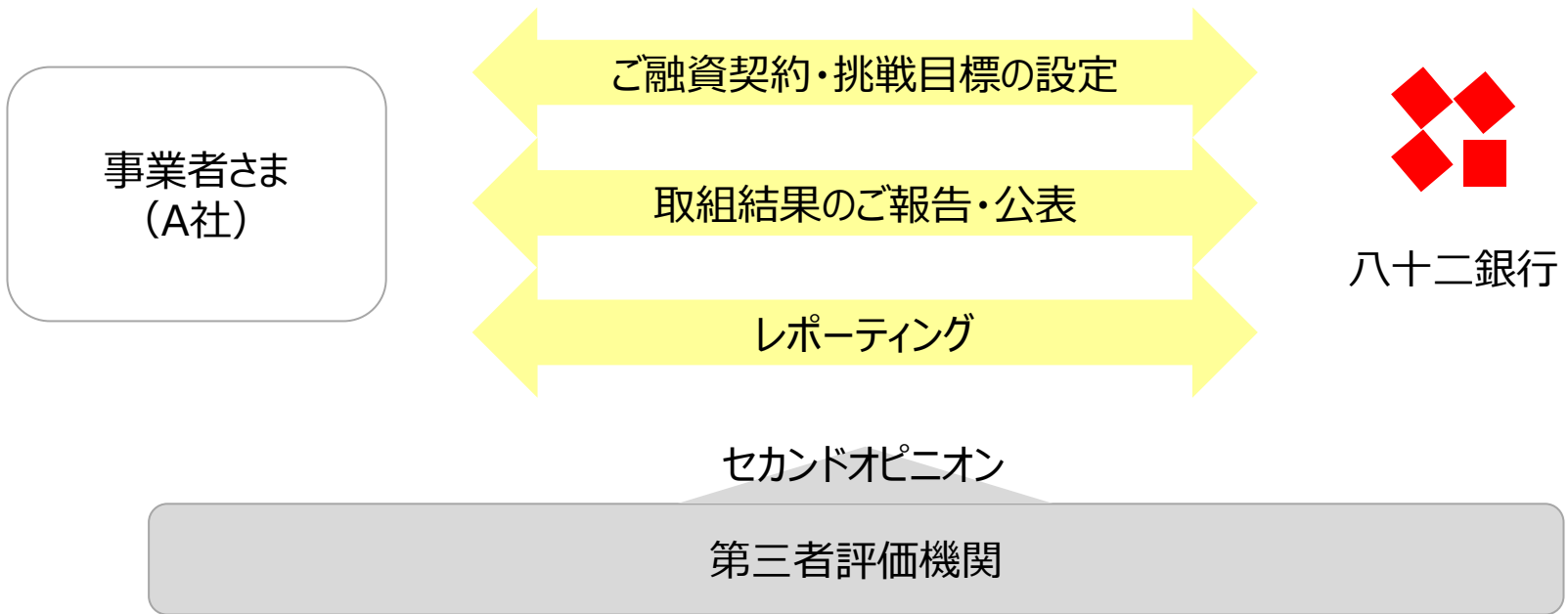
※ZEH：エネルギー収支を概ねゼロ以下にする住宅、家庭で使用するエネルギーを太陽光発電などで創り、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする住宅のこと



出所：環境省

2-3.サステナビリティ・リンク・ローンの融資スキーム ～取組については第三者評価機関が評価～

- ✓ サステナビリティ・リンク・ローンとは、SDG s やESGに関する挑戦目標を定め、その達成状況に応じて金利引下げ等のインセンティブを設定する融資の商品。
- ✓ 事業者さまは、本商品を活用することで気候変動問題への対応をはじめとするSDG s やESGへの取組を投資家等に訴求できる。



## 2-4.A社の設定した目標内容

- ✓ A社は、住宅事業と太陽光発電事業が事業の柱であるが、環境配慮型企业としてZEHの普及促進を目指すことの重要性が高まっていると判断。
- ✓ 住宅を施工する自社が持続可能な企業を目指すには、ZEHの取り組みを加速させる必要があると考え、具体的にZEH比率を具体的な目標値とすることにし、その達成水準を敢えて高いものとした。

### ■ 目標設定

戸建て住宅におけるZEHの普及割合（ZEH比率）

計算式：ZEH建築件数÷戸建て住宅建築件数

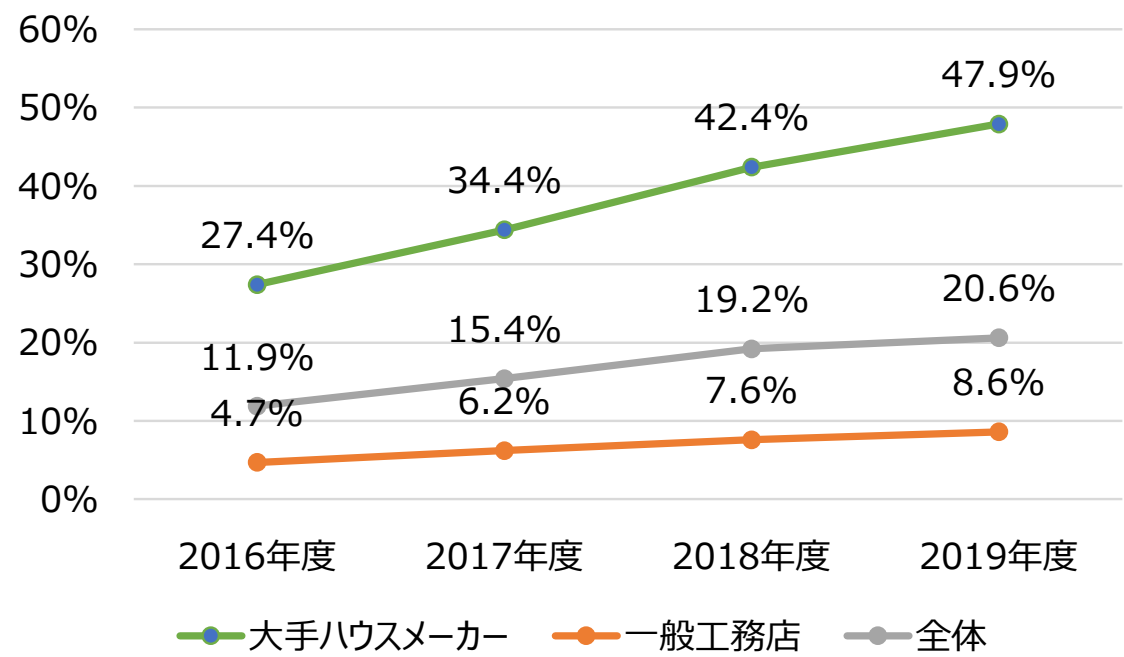
| 実績 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|
|    | 9%     | 14%    | 14%    | 19%    | 23%    |

| SPT<br>(挑戦目標) | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|               | 20%    | 25%    | 30%    | 35%    | 55%    |

2-5.A社の目標設定の水準 ～一般工務店平均の8.6%に対して大手ハウスメーカー平均を上回る55%を設定～

- ✓ ZEHビルダー/プランナー実績報告によると、2019年度のZEH比率は、業界平均が20.6%、A社が属する一般工務店の平均は8.6%。
- ✓ A社が設定した挑戦目標は、業界平均を上回る野心的な目標。

■ 市場動向や過去実績からみたSPT目標の水準感



出所：ZEHロードマップフォローアップ委員会「更なるZEHの普及促進に向けた今後の検討の方向性等について」

# 参 考 資 料

E（環境） 関連

- ・気候変動対策
- ・脱炭素化の対応
- ・環境資源の保全

S（社会） 関連

- ・新産業の創出
- ・基幹産業の振興
- ・少子化/高齢化/過疎化への対応
- ・デジタルイゼーションの推進
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ・人材育成

G（ガバナンス） 関連

- ・データセキュリティの強化
- ・情報開示の充実
- ・コンプライアンスの徹底

中期経営ビジョン2021  
「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

ビジネスモデルを変革していくための5つのテーマ

- テーマ1 経営の根幹としてのサステナビリティ
- テーマ2 ライフサポートビジネスの深化
- テーマ3 総合金融サービス・機能の提供
- テーマ4 業務・組織のデジタル化
- テーマ5 成長とやりがいを支える人事改革

お客さまとともに目指す

サステナブルファイナンス目標

|                     |        |       |
|---------------------|--------|-------|
| 2021年度～2030年度（10年間） |        |       |
|                     | 累計実行   | 1.5兆円 |
|                     | うち環境分野 | 1兆円   |

八十二銀行グループ  
SDGs宣言

八十二銀行グループは、全役職員が主体的に地域の課題解決に取り組み、地域の皆様とともにSDGsが目指す持続可能な社会の実現に努めてまいります。

|    | 重点テーマ                                                                                                                    | 主な取組み                                                                                                                                                        |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境 | <ul style="list-style-type: none"><li>・自然豊かな長野県の環境を守る</li><li>・温暖化防止に向けて積極的に行動する</li><li>・環境経営においてリーダーシップを発揮する</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・生物多様性保全・環境ボランティア活動の実施</li><li>・環境負荷低減活動の実施・地域の脱炭素化の推進</li><li>・環境ビジネスの支援</li><li>・環境大臣認定「エコファースト企業」としての取組強化</li></ul> |
| 経済 | <ul style="list-style-type: none"><li>・地域経済の持続的発展に貢献する</li><li>・地域産業のイノベーションを支援する</li></ul>                              | <ul style="list-style-type: none"><li>・金融仲介機能の安定的発揮</li><li>・お客さまに寄り添う営業活動</li><li>・コンサルティング機能の強化・産学官連携の強化</li><li>・お取引先のSDGs取組支援</li></ul>                  |
| 社会 | <ul style="list-style-type: none"><li>・安心・安全・便利な暮らしに貢献する</li><li>・多様な人材が活躍できる職場をつくる</li></ul>                            | <ul style="list-style-type: none"><li>・先進的でアクセスしやすい金融システム・サービスの提供</li><li>・金融リテラシーの普及・向上</li><li>・地域文化の振興</li><li>・ダイバーシティの推進</li></ul>                      |

### 【本資料に関する注意事項】

- 本資料は情報提供のみを目的としたものであり、融資の勧誘や特定の会社との取引を推奨することを目的として作成されたものではありません。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の完全性を保証しているものではありません。
- 本資料に掲載されている意見は、発表者個人に属し、筆者が所属する組織の公式見解を示すものではありません。